

◇ 国 語

国 8－1～国 8－15 まで 15 ページあります。

第一問 次の文章【Ⅰ】および【Ⅱ】を読んで、後の問いに答えよ。

【Ⅰ】

この章を始めるにあたって、二〇二二年に亡くなった那須耕介さんという法哲学者の言葉を紹介したいと思います。彼は『自由』が、もう人びとから歓迎されなくなってきたという、理念として魅力的でなくなってきた感じがする」とおっしゃっています。

ここで言われている「自由」には、自分の意志で自ら選んで決めるという意味合いが含まれています。つまり、自分たちでものごとを決める「自治」のベースになるような「自由」です。

では、なぜ自分たちで意思決定をする「自由」がキヒされるようになったのでしょうか。「自分に自由が与えられると、自己責任だと言われて、そのツケは全部自分に回ってくる」からだとな須さんは言います。コロナ禍などの状況においても「なるべく国が方針を決めてくれたらありがたいと、法、特に国の強制力に頼っている」のが現状で、「権力の手は借りない」という考え方が弱くなってきたというのが、彼の分析です。

私たちは「自ら治める」こと、つまり「自治」などという、面倒なことに関わるよりも、自分たちとは次元の異なる上からの権力によって統治されたがっているのではないか。そう、那須さんは問いかけているのだと思います。

社会のある一面を見れば、そんな空気も確かに感じます。たとえば、第一章で白井聡さんが大学における「自治」の衰退を分析したように、誰かが決めてくれたルールのなかで教え、学び、活動すればよいと考える教員や学生が大学でも増えています。白井さんは、そうした風潮の大きな原因のひとつとして、大学の新自由主義化、あるいは社会全体の新自由主義化をあげています。確かにそういう背景もありそうです。

では、新自由主義という大きな波、あるいはその前提にある資本主義の波にのみ込まれてしまっている私たちは、この後、永遠に「誰かに統治をお任せする態度」から抜け出せないのでしょうか。市場経済にもとづく資本主義をテンプレ^Bでもしない限り、私たちの「自治」の力は減衰するばかりなのでしょうか。

これが、この章全体として考えてみたい問いです。大学や会社などの小さなコミュニティで「自治」する力が失われたとした

ら、社会全体の新自由主義化の潮流に歯止めをかけることは困難に思えます。そこに希望はまったくないのでしょいか。
私が研究する文化人類学の立場からは、必ずしもそうとは言いい切れないと考えています。新自由主義化が進む現代の資本主義のもとでも、ある種の「自治」へのケイキは常にあちこちで芽生えているのではないか。これが、この章で考えてみたい論点です。

もはや「自治」など無理なのだ絶望的になる背景をいま一度、私なりの視点で整理しておきましょう。貨幣を介した商品交換にもとづく市場経済や資本主義が「自治」の基盤を壊してしまう理由を考えておくことが、議論の前提になるからです。

まず参照したいのは、ドイツの哲学者ゲオルク・ジンメルが書いた『貨幣の哲学』（一九〇〇年）という古典です。ジンメルはこの本で、市場経済を動かしている貨幣の特徴として三つのポイントをあげています。

1. 貨幣は単なる手段である限りについて純粋な潜勢力を示す（これであれを買うことができる）
2. 貨幣は無性格という消極的な概念で示される積極的な性質を持つ（貨幣自身は価値を持たない）
3. 貨幣は完全な形式においては絶対的な手段である（お金を払いさえすれば、値段がつくものは何でも手に入る）

特に注目したいのは、3です。商品であれ、サービスであれ、現代の私たちはお金を持つてさえいれば、他人のことを考えずに自分が欲しいものを買うことができます。具体的な人間関係から切り離された自由な活動の可能性を手に入れたのです。本来、無数の人間の行為に依存しながら社会はでき上がっていますが、貨幣経済がシントウすると、その他者の存在に気を配る必要性はなくなるのです。

貨幣への依存度が小さかった時代の人と人との関係はどうだったでしょうか。たとえば、ヨーロッパの封建時代の領主と農奴の関係では、「今日はこの労働をしろ」と領主の命令があれば、農奴はそれに従っていました。三六五日、いつでも領主のAさんは領主であり、農奴のBさんは農奴であり、その固定された人間関係は、Aさん、Bさんという人格から切り離せません。

ところが歴史が下り、貨幣による取引が一般化すると、お金さえ払えば何でも買える自由が増えていきます。国家と個人の関係においても、税金さえ納めれば、何をして働いてもいいし、あるいは、働かなくてもとがめられません。

個人と個人の関係においても、お金さえ払えば、誰からでもモノやサービスを買うことができます。たとえばパン屋で私がパンを買う時に、その店主と人格的な関係を持つ必要はありません。パン屋はパンを売り、私はただ客としてパンを買う。店主との人間関係が良好でなければパンを買えないといった、属人的な関係から個人が解放されたわけです。

それまで重要だった社会関係のなかでの人格が、ほとんど意味をなさなくなり、貨幣経済の内部では、原理的には、人間的な関係性は意味のないものになっていきます。こうして売り手と買い手が匿名化していくことは、必ずしもネガティブなことばかりではなくて、ある種の「自由」をもたらしているとジンメルは主張します（この「自由」が那須さんの言う「自由」と異なるところは要注意です）。

ただ一方で、ジンメルの考えに従えば、貨幣経済がシントウするにつれ、「自治」を成立させる基盤は壊れていくようにも思えます。貨幣と商品の交換が人間関係をつくるといっても、せいぜいその関係性は支払いをしたかどうかという程度のものです。人間の人格的な要素にもとづいて結ばれる関係は、会計の外側に置かれます。その程度の薄い人間関係ばかりになっていけば、どうなるか。そんな社会では、みんなでともに問題に対処する「自治」など生まれてこないのではないか。私たちはそう想像するでしょう。

（松村圭一郎「資本主義で「自治」は可能か？」による）

【Ⅱ】

「構想」が資本の側に握られ、労働者が資本にからめとられてしまうことをマルクスは「包摂」と呼んだわけですが、この「包摂」は生産の次元に留まりません。

むしろ、資本の支配は私たちの内面にまでおよんでいきます。貨幣や商品に振り回される生活を当たり前のこと、それどころか望ましいこととして、内面化していく。これが「魂の包摂」です。つまり、資本主義のライフスタイルを積極的に受け入れ、その枠内で、自分の利益や効用を最大化しようとする人が増えていくのです。

再び過去を振り返れば、資本主義に社会がのみ込まれる以前には家族、地元、職場などのコミュニティを通じて、貨幣をバイカ^Eイせずに実行できたことが、たくさんありました。入会地で山菜を採って料理をしたり、ほころびた衣服や壊れた道具などを自分の手で繕い、直す。田植えなど、ひとりでできないことは、みんなでやる。農村集落全体で道普請をする。お裾分けもする。お祭りや町内会などの活動も、貨幣の力を使わない「自治」の取り組みです。

けれどもそこには、家父長制的な因習や年功序列や男女差別、村のしがらみなどが存在しており、だからこそ、貨幣で何でも買える商品社会の到来は「解放」でもありました。日用品や嗜好品の買物はもちろん、子育てから介護まで、あらゆる分野が商品化され、貨幣で手に入れられるようになったことで、生活が楽になった。その限りで資本主義を共同体の束縛からの解放として「自由」だと感じるのも、自然なことではありません。

しかし、貨幣がもたらした個人の「自由」を絶対視していいのでしょうか。豊富な選択肢のなかから好きなモノ、便利なサービスを選ぶ、その「自由」に副作用があるとしたら、どうでしょうか。

いや、副作用どころか、私たちが直面しているのは、メニューにのっている選択肢から選ぶといった程度の、レベルの低い「自由」しか残されていないという問題です。ウーバーイーツで自炊のわずらわしさから「自由」になる、ルンバで掃除の負担から「自由」になる。でもそれは、「自由」になった気がしているだけ。実際には私たちはどんどん受け身になり、お金を払わないと料理も掃除もできない他律的な存在になってきている。これが問題なのです。

実際、自炊や掃除の負担から解放されて、空いた時間でやっているのは、残業やメールの返信。あるいは、スマホで次に買うものをリサーチしたり。その際にも、私たちは単に広告や口コミのアルゴリズムによって「おすすめ」されているものを、自分

の意志だと錯覚して買うようになっていきます。

もちろん、お金がなければ便利なモノやサービスも手に入られません。だから、買えないストレスを溜め込み、「おすすめ」されたモノを手に入れるためにお金を稼ぐことに必死になる。自分で必要なものをつくる能力を失った私たちは、日々の生活のなかでの思考や振る舞いにおいても、「構想」する能力を失っていき、商品と貨幣にますます依存するようになっていく。これが現代消費社会の姿なのです。⁶⁾ そのような受動的で、他律的な人間に、民主主義や「自治」の自発的実践を期待するほうが無理筋というものでしょう。

それどころか、「魂の包摂」の問題は、近年さらに悪化しています。その原因のひとつが、個人投資の推進です。

アメリカではリーマン・ショック以前からすでにその傾向がありましたし、日本でも、「新しい資本主義」という旗印のもと、NISA（少額投資非課税制度）などを政府が推進しています。その結果、私たちは、自分のすべての行為を投資とみなし、コスト・パフォーマンスを四六時中、気にして生きるようになっていきます。

そのことは、費用や時間の効率性をあらわすコスパやタイパが流行語になっていることからわかります。言い換えれば、「わずかな時間でも、お金になることに使おう」というコスパ思考に陥っていくということです。「一時間あたりのあなたの価値が五〇〇〇円だとしたら、五〇〇〇円を稼ぐために使うべきであって、その一時間を、カレーを自炊するために使うべきではない」といった、起業家たちが好きそうなロジックです。

そういったコスパ思考が生活のあらゆる側面に入り込んでくると、当然、結婚のコスパ、子育てのコスパ、教育のコスパ、さらに言えば、民主主義のコスパといったものを考え始め、そのいずれも当然、割に合わず、コスパが悪いということになってしまふ。実際、コスパの悪い地域の付き合いや冠婚葬祭、宗教など、いろいろなものが衰退しており、コミュニティの絆や相互扶助の力がますますやせ細っています。

要するにコスパ思考が続けていくと、究極的には、コミュニティや公共の問題などを考えるのは無駄な行為でしかないという結論になり、私的な利益だけ考える個人が増えていき、その分だけ、公共的な関心が失われていく。そのことが、民主主義の危機を増幅しているのです。

（斎藤幸平「『自治』の力を耕す、〈コモン〉の現場」による）

問一 傍線部A・B・C・D・Eと同じ漢字を含むものを、次の各群の①～⑤の中からそれぞれ一つずつ選べ。

A キヒ

- ① キケンな状況
- ③ 合格キガン
- ⑤ 父のサンカイキ

- ② キコウが変化する
- ④ キカイな出来事

1

B テンブク

- ① フクスイ盆に返らず
- ③ 波のシンブク
- ⑤ 敵にクツブクする

- ② ハンブク横跳び
- ④ チョウウブクする

2

C ケイキ

- ① 自己ケイハツ
- ③ ケイヤクを結ぶ
- ⑤ 食料をケイコウする

- ② 国旗ケイヨウ
- ④ ケイセツの功

3

D シントウ

- ① シンリヤク戦争
- ③ シンチョク状況
- ⑤ 不シンニン決議

- ② 床上シンスイ
- ④ 學術のシンコウを図る

4

E バイカイ

- ① バイシン員制度
- ③ バイシヨウ金
- ⑤ 通信バイタイ

- ② 所得バイゾウ計画
- ④ 球根サイバイ

5

問二 傍線部（一）「自治」などという、面倒なことに関わるよりも、自分たちとは次元の異なる上からの権力によって統治されたがっているのではないか」とあるが、那須さんがそう考える根拠として最も適当なものを、次の①～④の中から一つ選べ。

6

- ①自由が人びとから歓迎されなくなってきたという法哲学者としての分析が正しいと信じるから。
- ②自分に自由が与えられると自己責任だと言われて面倒なことになると人びとが考えているから。
- ③コロナ禍のために国が方針を決めて強制的に権力の力で支配している状態に慣れてしまったから。
- ④大学でも自治が衰退し誰かの決めたルールに従うのが良いとする風潮がはびこっているから。

問三 傍線部（二）「貨幣を介した商品交換にもとづく市場経済や資本主義が「自治」の基盤を壊してしまう理由」とあるが、筆者が考えるその理由として最も適当なものを、次の①～④の中から一つ選べ。

7

- ①お金を持ってさえいれば売り手と買い手の関係から自由に経済活動ができるから。
- ②属人的な関係から自由になり国家や企業からも完全に自由に自由でいられるから。
- ③貨幣経済の内部では売り手と買い手の関係となり人格的な関係は無意味となるから。
- ④経済活動が自治の基盤を作りあげ貨幣と商品との交換の場としてしまうから。

問四 傍線部(三)「ある種の「自由」とあるが、ここで言う「自由」の意味にあてはまるものを次の①～⑥の中から二つ選べ。

8 . 9

- ①自分の意志で自ら選んで決めるという自由
- ②経済的な人間関係から切り離された自由
- ③お金さえ払えば何でも買える自由
- ④属人的な人間関係から解放された自由
- ⑤貨幣経済が自治を成立させる自由
- ⑥人間の人格的な要素にもとづいた自由

問五 傍線部(四)「貨幣がもたらした個人の「自由」を絶対視していいのでしょうか。豊富な選択肢のなかから好きなモノ、便利なサービスを選ぶ、その「自由」に副作用があるとしたら、どうでしょうか」とあるが、ここでいう「副作用」とはどのようなものか、本文から考えてあてはまらないものを、次の①～⑥の中から二つ選べ。

10 . 11

- ①メニューにある選択肢から選ぶ自由ではなく他律的な存在になってしまうというもの
- ②自炊や掃除の負担から解放されたように見えて受動的な消費者となるというもの
- ③アルゴリズムによっておすすめされた商品を自分の意志と錯覚させられるというもの
- ④お金がなければ便利なものやサービスが手に入れないというもの
- ⑤商品が買えないストレスのためにお金を稼ぐために必死になるというもの
- ⑥商品経済のなかで「構想」する力を失い商品を選べなくなってしまうというもの

問六 本文【Ⅰ】の二重傍線部(あ)では「そんな社会では、みんなとともに問題に対処する「自治」など生まれてこないのではないか」とある。本文【Ⅱ】の二重傍線部(い)にも「そのような受動的で、他律的な人間に、民主主義や「自治」の自発的实践を期待するほうが無理筋というものでしょう」とあることと合わせて、「自治」はどのような条件で成立すると考えられるか、二つの文章の内容をふまえて、あなたの考えを述べなさい。

条件…「自立」、「自由」、「コミュニティ」という言葉を使い、百五十文字以内で述べよ。

12

問七 本文の内容と合致しないものを、次の①～⑥の中から二つ選べ。

- ① 大学や会社などの小さなコミュニティで自治が失われ、社会全体の自治の力は減衰している。
- ② 貨幣はそれ自体としては価値を持たず、純粋な潜勢力であることで積極的な力を持っている。
- ③ 貨幣への依存度が低い時代には、領主が没落して農奴となり固定された人間関係が変化する。
- ④ 資本に支配されながらそのことを望ましいこととして内面化することが「魂の包摂」である。
- ⑤ 資本主義は家父長制や年功序列や男女差別といった抑圧を人びともたらしたと考えられる。
- ⑥ コスパやタイパという流行語はわずかな時間でもお金になることに使おうという思考である。

13

14

第二問 次の文章を読んで、後の問いに答えよ。

中学校や高校の部活動の主体を学校から地域に移行することを文科省は進めている。従来、教師が担ってきた部活動の指導を、学校から切り離し、地域のスポーツクラブや民間事業者、外部団体などに任せようという試みである。

部活動の地域移行を進める主な理由は、教師が教科の指導のみならず、それ以外の部活動や生活面での指導など多くの業務を抱えており、多忙すぎるからということである。

特に部活動の指導は休日にもあり、教師は休みを取ることも困難だ。そのため部活動の指導を地域のスポーツクラブや民間事業者などに移行し、教師の負担を軽減すべきだというのである。

《A》

だが私は、部活動の地域移行には反対だ。再考すべきだ。

第一に、日本の伝統である「全人教育」の理想が崩れてしまう恐れがあるからだ。日本の教育は「知、徳、体」のバランスある発達を重視する。

子供の十全な成長とは、いわゆる勉強だけでは得られない。身体を鍛えたり、感性を豊かにしたり、思いやりの心を育んだりするなかで得られるものだという考えに基づいている。

日本の学校では、多くの一般生徒が部活動としてスポーツや武道、文化活動に打ち込み、学校側も部活動を教育の一環であり、大切な人間形成の場だと捉えてきた。文武両道を重んじる日本の学校教育に特有の現象である。

中国や韓国などでは、儒教文化の影響のためか、運動部をはじめ部活動にあまり重きを置かない。儒教では「文」を非常に重視する一方、「武」を軽視するからだろう。

欧米の学校も日本とは異なる。日本の運動部の部活動は「一般生徒の教育活動」として特徴づけられるが米国の部活動は「少

数エリートの競技活動」、英国は「一般生徒のレクリエーション」だそう。

部活動を学校から切り離すことは、バランスの取れた日本の伝統的な教育観・成長観を損なう恐れがある。それでいいのだろうか。

《B》

第二に、よく指摘されることだが、地域に移行してしまった場合、生徒が享受できる部活動の多様さや質について地域間、家庭間で大きな格差が生じる恐れがある。

都市部には指導者も多く、施設も豊富だ。だが地方はそうではない。地方の生徒は、参加できたとしても非常に少ない種類の部活動しか経験できないのではないか。

都市部でも、もし民間事業者が担うとすれば、家庭の経済状況によって参加を断念する子供が増えるであろう。

部活指導を地域のボランティアに任せるという考えもあるかもしれない。だが、現実には可能だろうか。現在、趣味やスポーツに打ち込む日本人はどんどん減っている。時間的・金銭的余裕がなくなってきたのだ。自分自身の趣味やスポーツにもなかなか打ち込めない状況のなか、地域の子供を指導する余裕のある人は少ないのではないか。

第三に、学校から、勉強だけでなく、友情や師弟関係など多様で豊かな人間関係を体験する共同体的性格が失われてしまうのではないかという懸念もある。

共同体的性格の喪失は、教科の教育にとってさえマイナスである。近年の学校は、文科省の方針もあり、「アクティブ・ラーニング」(生徒主体の[↑]ノウドウ的学習)の導入を進めている。アクティブ・ラーニングでは対話や議論が重視される。そのため、学校に「心理的安全性」に満ちた環境を作る必要性が一層高まっている。間違いを言ったとしても、周囲に許容され、互いに学び合うことのできる温かい場の構築が求められているのだ。

部活動は、学校における生徒同士、生徒と教師の間の人間関係の構築の場でもある。学校から部活動が切り離されれば、教科の教育でさえ円滑に行えなくなる恐れがある。

《C》

では、どうすればよいのか。部活動の地域移行を進める主な理由が教師の多忙さの**カンワ**であれば、一番真つ当な解決策は、教師の数を増やし、一人の教師が教科も部活動も余裕をもって指導・監督できるようにすることだ。

この当たり前の解決を阻むのは、教育的考慮ではなく経済的考慮である。昨今の政策の基本路線は、緊縮財政だ。だが最近では与党内でも緊縮財政路線に疑義を呈し、積極財政路線に舵を切るべきだという声が大きくなりつつある。

教育は、「国家百年の計」にほかならない。経済的短慮から、日本の伝統的な教育観や、機会の公平性など重要な理念をないがしろにしまつていいのだろうか。部活動の地域移行の是非について、経済的**ベンギ**ではなく教育的観点から真摯に議論する必要がある。

（施光恒「部活動の地域移行に対する懸念」産経新聞「正論」二〇二三年九月五日）による

問一 傍線部A・B・Cと同じ漢字を含むものを、次の各群の①～⑤の中からそれぞれ一つずつ選べ。

A ノウドウ

- ① ノウベンな人
- ② 税金をノウフする
- ③ ノウタンをつける
- ④ ヒンノウの家庭に生まれる
- ⑤ ボンノウをいだく

15

B カンワ

- ① ジュンカン型社会を目指す
- ② カンマンな動作
- ③ 息子をカンドウする
- ④ 辞職をカンコクする
- ⑤ カンコツ奪胎した作品

16

C ベンギ

- ① 国民のギムを果たす
- ② シンギのほどはわからない
- ③ サギをはたらく
- ④ 人生における通過ギレイ
- ⑤ ジギを得た話題

17

問二 《A》・《B》・《C》には各意味段落のタイトルが入る。ア・イ・ウの最も適当なタイトルの組み合わせを、次の①～⑥の中から選べ。

18

- ア 教師増員こそ真つ当な解決策
- イ 「全人教育」理想捨てるのか
- ウ 格差、および共同体の喪失

- | | | | |
|---|-------------------|---|-------------------|
| ① | 《A》―ア・《B》―イ・《C》―ウ | ② | 《A》―ア・《B》―ウ・《C》―イ |
| ③ | 《A》―イ・《B》―ア・《C》―ウ | ④ | 《A》―イ・《B》―ウ・《C》―ア |
| ⑤ | 《A》―ウ・《B》―ア・《C》―イ | ⑥ | 《A》―ウ・《B》―イ・《C》―ア |

問三 本文中に書いてあることについて、次の a・b・c・d・e は正しいか、それとも正しくないか。「正しい」場合は解答欄の①を、「正しくない場合」は解答欄の②を選べ。

- | | | |
|---|---|----|
| a | 部活動は、学校において生徒と教師の人間関係を築くために必要なものであり、切り離すべきではない。 | 19 |
| b | 文科省が部活動の地域移行を進める理由は、教員業務のスリム化が期待できるからである。 | 20 |
| c | 部活動の地域移行について優先すべき観点とは、教育的考慮ではなく経済的考慮である。 | 21 |
| d | 日本以外の国も学校における部活動を教育の一環として重視し、奨励してきたという事実がある。 | 22 |
| e | 地域に移行することによって、部活動が多様になり、質についても向上していくと考えられる。 | 23 |

問四 傍線部（二）「全人教育」の理想が崩れてしまう恐れがある」のはなぜか。八十字以内で答えよ。

24

問五 傍線部（二）「共同体的性格が失われてしまう」とは具体的にどのようなことか。五十字以内で答えよ。

25

問六 この文章は、「部活動の地域移行」について、「全人教育」、「地域間・家庭間格差」、「共同体的性格の喪失」の三つの観点から、反対の立場をとっている。この中から一つ観点を選び、百字以上百二十字以内で、理由をあげて反論せよ。解答欄の冒頭に選んだ観点を書くこと。

26